



## 2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社  
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3639-3317

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	7,383		421		481		274	
2021年9月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 291百万円 ( %) 2021年9月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	30.51	
2021年9月期第1四半期		

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	31,753	18,244	57.2
2021年9月期			

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 18,151百万円 2021年9月期 百万円

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期					
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		42.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700		2,670		2,700		1,500		166.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	9,416,000 株	2021年9月期	株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	410,381 株	2021年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	9,005,619 株	2021年9月期1Q	株

(注)当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9
受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の大流行が続いており、世界規模の経済への影響が継続しております。我が国経済においても同様に、ワクチンの接種が進み一部持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貿易、人的交流、インバウンド需要や国内サービス消費の激減、また国内企業の設備投資控えなど、深刻な影響が発生いたしました。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への急激な対応が求められております。また、急速に高度化する情報通信技術（以下「ICT」という。）による社会インフラ分野での事業構造の進化、AIや自動運転技術に裏打ちされるモビリティサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや実効性のある地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、公共事業投資額については、近年約7兆円の水準で安定的に推移しているほか、2020年12月に15兆円程度の予算規模を目処とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されております。今後の国内設備投資や海外インフラ設備投資の落ち込みによる影響など不透明な材料はあるものの、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、株式会社長大の長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）と、その第一ステージとしての中期経営計画である「持続成長プラン2019」（2019年10月～2022年9月）を共に踏襲しております。当期は中期経営計画の基本方針である基幹事業の強化と新たな成長の基盤づくりを積極的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、81億95百万円となりました。

売上高は73億83百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。売上原価は51億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、17億73百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに對し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は4億21百万円、経常利益は4億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億74百万円となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [コンサルタント事業]

構造事業については、株式会社長大が主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。大学との共同研究による橋梁点検ロボットの特許取得や実用化、国等の協力による高度橋梁監理システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁点検技術開発に積極的に取り組んでおります。さらに、今後の設計手法を大きく変えるCIM（三次元モデルによる計画、設計、管理システム）の開発を含め、国が進めるi-Constructionの進展に業界をリードするかたちで携わってまいりました。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース（DB）構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、横浜市での交通システム実証実験に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングや市場規模が急速に拡大している洋上風力発電における地質調査等に取り組んでまいりました。また、内閣府の推進するスーパーシティの実現に向けてスーパーシティオープンラボに参加しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質、土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に、既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取り組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱エネルギー発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、案件受注の遅延、業務完了の遅延による翌期への繰越等の影響が発生している状況であるものの、橋梁や鉄道設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高79億2百万円、売上高71億12百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業は順調に稼動しており、次のステップである大規模風力発電事業、電力供給事業、工業団地開発事業、ならびに工業団地周辺におけるインフラ整備事業等のプロジェクトを着実に遂行しております。今後は、フィリピン国内での大規模インフラ整備事業への展開や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

以上の結果、受注高1億18百万円、売上高1億89百万円となりました。

[プロダクツ事業]

主軸となる型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。

以上の結果、受注高1億74百万円、売上高81百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響により、一部の海外業務に進捗の遅れや渡航制限等による業務環境の変化が発生しておりますが、全体の業績に与える影響は限定的であります。また、国内においても新型コロナウイルスの感染症拡大に対応した業務遂行体制への移行が求められておりますが、業績に与える影響は軽微であります。当第1四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移していること等から、現時点では2021年11月12日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	8,752
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	10,481
未成業務支出金	1,181
原材料及び貯蔵品	921
短期貸付金	296
その他	846
貸倒引当金	△51
流動資産合計	22,427
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,287
土地	2,026
リース資産（純額）	101
その他（純額）	348
有形固定資産合計	3,764
無形固定資産	
のれん	147
その他	301
無形固定資産合計	448
投資その他の資産	
投資有価証券	1,146
長期貸付金	884
破産更生債権等	91
繰延税金資産	1,386
その他	1,694
貸倒引当金	△91
投資その他の資産合計	5,112
固定資産合計	9,326
資産合計	31,753

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	1,164
短期借入金	3,499
1年内返済予定の長期借入金	50
リース債務	38
未払法人税等	15
未成業務受入金	2,805
賞与引当金	136
受注損失引当金	130
損害補償損失引当金	259
その他	2,375
流動負債合計	10,475
固定負債	
長期借入金	445
リース債務	74
繰延税金負債	40
株式給付引当金	46
退職給付に係る負債	2,381
その他	44
固定負債合計	3,033
負債合計	13,509
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,107
資本剰余金	5,269
利益剰余金	10,150
自己株式	△495
株主資本合計	18,031
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	107
為替換算調整勘定	10
退職給付に係る調整累計額	2
その他の包括利益累計額合計	119
非支配株主持分	92
純資産合計	18,244
負債純資産合計	31,753

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,383
売上原価	5,188
売上総利益	2,195
販売費及び一般管理費	1,773
営業利益	421
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3
受取保険金	5
受取家賃	3
補助金収入	4
為替差益	38
雑収入	18
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	6
雑損失	7
営業外費用合計	14
経常利益	481
税金等調整前四半期純利益	481
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	172
法人税等合計	196
四半期純利益	285
非支配株主に帰属する四半期純利益	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	274



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	285
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
為替換算調整勘定	0
退職給付に係る調整額	4
その他の包括利益合計	6
四半期包括利益	291
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	280
非支配株主に係る四半期包括利益	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」における取得企業である株式会社長大で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億36百万円、売上原価は25億88百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11億47百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4億61百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. その他

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	受注残高
コンサルタント事業	7,902	20,792
サービスプロバイダ事業	118	1,005
プロダクツ事業	174	1,059
合計	8,195	22,858

(注) 1. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前年同四半期比はありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は4,753百万円減少しております。

## (2) 販売の実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
コンサルタント事業	7,112
サービスプロバイダ事業	189
プロダクツ事業	81
合計	7,383

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前年同四半期比はありません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しております。